



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス  
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部ゼネラルマネージャー (氏名) 井村 建介

TEL 052-350-5711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	197,964	△0.2	7,017	△49.1	7,499	△49.5	4,125	△55.1
28年3月期第3四半期	198,381	△1.4	13,787	108.6	14,844	105.9	9,181	78.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,229百万円 (△53.5%) 28年3月期第3四半期 9,095百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	85.46	85.16
28年3月期第3四半期	175.32	174.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第3四半期	132,693		67,616		50.9
28年3月期	130,207		64,961		49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 67,477百万円 28年3月期 64,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
29年3月期	—	17.00	—		
29年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	3.4	11,000	△33.5	12,000	△32.7	6,000	△43.2	124.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	48,280,700 株	28年3月期	48,244,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	48,273,162 株	28年3月期3Q	52,364,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	前年同期間の実績	当期間の実績	前年同期比	平成29年3月期	
				業績予想	進捗率
売上高	198,381	197,964	99.8%	277,000	71.5%
営業利益	13,787	7,017	50.9%	11,000	63.8%
経常利益	14,844	7,499	50.5%	12,000	62.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,181	4,125	44.9%	6,000	68.8%

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、年末にかけ新品ゲーム機器の新型販売及びゲームソフトのタイトルが充実したことにより新品商材は堅調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間におけるレンタル商材の落ち込みが大きく、売上高は若干減少いたしました。

利益につきましても、中古携帯やリユース系リユース商材及びゲーム機器・ゲームソフトなどの新品商材は堅調な伸びをみせたものの、レンタルの落ち込みを他商材が補うまでに至らず、また、店舗数の増加に伴い、人件費や家賃の増加もあり、各利益において前年同期間を下回る結果となりました。

店舗戦略におきましては、リユース系(屋号「セカンドストリート」、「ジャンプストア」など)では、リユース市場の規模が拡大していく中、衣料・服飾雑貨のリユースにおけるリーディングカンパニーとして、更なる価値向上を図るべく、リユース系店舗を46店舗(FC店舗含む)新規に出店いたしました。

また、上記新規出店46店舗に加え、リユース系リユース商材の売上拡大に伴う積極的な商品調達を行うため、リユース買取専門店を2店舗出店いたしました。

メディア系(屋号「ゲオ」)では、新たな顧客の獲得やシェア拡大のため、コンビニエンスストアとの共同出店や移転に伴うリニューアルオープンなどで15店舗を出店いたしました。

前年度より注力しているモバイル関連事業では、新業態「ゲオモバイル」を単独店で4店舗新規出店することに加え、10月より携帯修理サービスを開始し、ゲオショップ並びに「ゲオモバイル」におけるモバイルサービスの強化に努めてまいりました。

このような店舗戦略を実行した結果、以下のとおりの店舗施設数となりました。

( )内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	FC店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,460 (+43)	105 (+11)	121 (△5)	1,686 (+49)
メディア系	951 (+8)	105 (+11)	75 (△7)	1,131 (+12)
ゲオモバイル	11 (+4)			11 (+4)
融合系	123 (+2)			123 (+2)
リユース系	375 (+32)		46 (+2)	421 (+34)
ウェアハウス	11 (+1)			11 (+1)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗をカウントしています。  
 2. ゲオモバイルはメディア系のゲオショップに併設されていないモバイルショップを指します。  
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。  
 4. リユース系では衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗をカウントしています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は76,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,035百万円増加いたしました。これは現金及び預金が5,571百万円減少した一方、売掛金が1,180百万円、有価証券が1,503百万円、商品が2,567百万円、その他が2,392百万円増加したことによるものであります。固定資産は56,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。これは有形固定資産が620百万円減少した一方、無形固定資産が238百万円、投資その他の資産が832百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、132,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,485百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円減少いたしました。これは買掛金が5,820百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,540百万円、その他が5,148百万円減少したことによるものであります。固定負債は28,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が640百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は67,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,655百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,125百万円及び剰余金の配当1,640百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,683	32,111
売掛金	4,100	5,280
有価証券	-	1,503
商品	24,894	27,462
その他	7,618	10,010
貸倒引当金	△281	△316
流動資産合計	74,015	76,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,402	13,631
その他(純額)	19,608	18,758
有形固定資産合計	33,010	32,390
無形固定資産		
	1,865	2,103
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,905	15,311
その他	7,741	7,687
貸倒引当金	△1,332	△851
投資その他の資産合計	21,315	22,147
固定資産合計	56,192	56,641
資産合計	130,207	132,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,631	18,452
1年内返済予定の長期借入金	8,333	6,793
その他	16,766	11,618
流動負債合計	37,731	36,863
固定負債		
長期借入金	19,509	19,705
資産除去債務	4,406	5,047
その他	3,598	3,459
固定負債合計	27,514	28,212
負債合計	65,246	65,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,871	8,891
資本剰余金	3,283	3,303
利益剰余金	52,542	55,027
株主資本合計	64,697	67,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	268
繰延ヘッジ損益	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	150	254
新株予約権	113	139
純資産合計	64,961	67,616
負債純資産合計	130,207	132,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	198,381	197,964
売上原価	111,041	113,485
売上総利益	87,339	84,479
販売費及び一般管理費	73,552	77,461
営業利益	13,787	7,017
営業外収益		
不動産賃貸料	952	965
その他	903	416
営業外収益合計	1,856	1,382
営業外費用		
不動産賃貸費用	569	587
その他	228	313
営業外費用合計	798	900
経常利益	14,844	7,499
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
減損損失	318	912
その他	13	9
特別損失合計	332	922
税金等調整前四半期純利益	14,512	6,624
法人税、住民税及び事業税	4,893	2,345
法人税等調整額	437	153
法人税等合計	5,331	2,499
四半期純利益	9,181	4,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,181	4,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9,181	4,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	101
繰延ヘッジ損益	△19	2
その他の包括利益合計	△85	103
四半期包括利益	9,095	4,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,095	4,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。